



TITLE:

京大広報 号外

AUTHOR(S):

京都大学広報委員会

CITATION:

京都大学広報委員会. 京大広報 号外. 京大広報 1972, 7204g2: 269-271

ISSUE DATE:

1972-04-24

URL:

<http://hdl.handle.net/2433/209621>

RIGHT:

京大広報

号 外

京都大学広報委員会

大学設置基準の一部を改正する省令 の制定等について

このたび他大学の授業科目の履修等に関し、大学設置基準 および 学校教育法施行 規則が改正され、次のような通達があった。

文 大 大 第 226 号
昭和47年3月30日

各国公私立大学（短期大学を除く。）長殿

文部事務次官
村 山 松 雄

大学設置基準の一部を改正する省令
の制定等について（通達）

このたび大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）の一部を改正する省令（昭和47年文部省令第5号）および学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）の一部を改正する省令（昭和47年文部省令第6号）が3月18日に公布され、昭和47年4月1日から施行されることになりました。

今回の改正の趣旨および留意点は下記のとおりですので、じゅうぶんご了知のうえ、その運用について遺憾のないようお取り計らい下さい。

記

1. 改正の趣旨

今回の改正は、所定の条件の下に学生が国内および国外の他大学においても授業をうけ、単位を修得できるようにすることにより、国の内外にわたる大学間の交流と協力を促進し、大学教育の充実に資するよう所要の措置を講じたものであること。

2. 国内の大学相互間における単位の修得の取扱

い（大学設置基準第31条の2第1項および第2項関係）

- (1) 大学は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学の授業科目を履修することを認めることができること。
- (2) 大学は、(1)により学生が他の大学で修得した単位について、30単位までを当該大学において修得したものとみなすことができること。
- (3) 今回の措置は、学生が他の大学において授業科目を履修することが教育上有益であると大学が判断した場合に実施するものであり、そのような教育上の配慮なしに実施したり、あるいは、学部、学科等において通常必要とされる授業科目を開設することなく、他の大学の授業科目をもって代替させるような取扱いを容認しようとするものではないこと。
- (4) 大学は、実施にあたっては、あらかじめ当該他大学との間に、履修できる授業科目の範囲、対象となる学生数、単位の認定方法、その他実施上必要とされる具体的な措置について協議するものとする。
- (5) 今回の措置は、学生の卒業要件にかかわる事項でもあるので、大学は、実施にあたってはあらかじめ、学則等学内諸規程において、具体的な実施方法等について規定することが必要であること。（学校教育法施行規則第4条第1項参照）
- (6) 学生の他の大学での履修にかかる単位の修得の認定を行なうにあたっては、大学は、当該他大学において認定された単位について、大学間の協議の定めるところにより、認定するものとする。

(7) 学生が他の大学において履修している場合における当該他大学での学生の身分の取扱い等については、当該他大学において「特別聴講学生」としてその取扱いを定めることが適当であること。

(8) 特別聴講学生の受入れに伴う授業料等の費用の取扱いについては、次によるものとする。なお、国立大学にかかる授業料等の費用の取扱いの詳細については、別途通知すること。

ア 国立大学が、国立大学の学生を受入れる場合は、一切徴収しないこと。

イ 国立大学が、公立または私立の大学の学生を受入れる場合は、授業料は、聴講生と同額を徴収し、検定料および入学金は、徴収しないこと。

ウ 公立または私立の大学が、国立大学の学生を受入れる場合は、大学間の協議により定めるところによるが、イの場合に準じて定めることが適当であること。

エ 公立または私立の大学が、他の公立または私立の大学の学生を受入れる場合は、大学間の協議により定めるところによること。

3. 外国の大学へ留学する場合の取扱い

(学校教育法施行規則第67条、大学設置基準第31条の2第3項関係)

(1) 今回の改正による留学とは、教育上有益であるとする大学の判断により、その承認を受けて、学生が外国の大学で学修することをいうものであること。

この場合、学生の取扱いは休学とするものではなく、その具体的な取扱いは、教授会の議を経て、学長が定めること。

(2) 大学は、学生が留学して得た学修の成果について、30単位までを当該大学において修得したものとみなすことができること。この場合、外国の大学においては、履修および評価の形態は、わが国の大学の場合と異なることが少なくないので、その実態に応じて適切な方法により、わが国の単位に換算するものとする。

(3) 外国の大学とは、外国における正規の高等

教育機関で学位授与権を有するもの、またはこれに相当する教育研究機関をいうこと。

(4) 学生の留学に関する取扱いについては、原則として2の(3)ないし(5)に準じるものとする。

ただし、やむを得ない事情により、外国の大学と事前の協議を行なうことが困難な場合には、当該大学との事前協議を欠くこともさしつかえないこと。

(5) (1)によらないで、学生が在学中に休学を認められ、外国の大学で学修することは、従来どおりさしつかえないこと。ただし、この場合における外国の大学における学修については、当該学生の在学する大学において単位の認定を行ない、また当該休学期間を在学期間に算入するものではないこと。

4. 施行期日等

(1) 今回の省令の改正は、昭和47年4月1日から施行されること。

(2) 昭和47年3月31日以前に休学の許可を得て外国の大学で学修している学生についても、昭和47年4月1日以降の履修について留学の取扱いをすることができること。

5. 大学院ならびに医学および歯学の学部における取扱い

(1) 大学院については、今回の改正の趣旨をこれに及ぼすことが適当であり、かつ、単位の取扱い等について、従来大学設置基準に準じて取扱われてきた経緯にかんがみ、前記の措置に準じるものとする。この場合、大学は、学生が他の大学の大学院において修得した単位について、修士課程(2年の課程)にあっては10単位、博士課程(5年の課程)にあっては20単位までを当該大学の大学院において修得したものとみなすことができること。

(2) 今回の省令の改正は、医学および歯学の学部の専門の課程については、直接適用されるものではないが、今回の改正の趣旨をこれに及ぼすことが適当であることにかんがみ前記の措置に準じるものとする。

大学設置基準の一部を改正する省令要綱

- 1 大学は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学の授業科目を履修することを認めることができること。
- 2 大学は、学生が他の大学で修得した単位について、30単位までを当該大学において修得したものとみなすことができること。
- 3 1および2は、学生が外国の大学に留学する場合に準用すること。
- 4 この省令は、昭和47年4月1日から施行すること。

文部省令第5号

学校教育法（昭和22年法律第26号）第3条及び第88条の規定に基づき、大学設置基準の一部を改正する省令を次のように定める。

昭和47年3月18日

文部大臣 高見 三郎

大学設置基準の一部を改正する省令

大学設置基準（昭和31年文部省令第28号）の一部を次のように改正する。

第31条の次に次の1条を加える。

（他の大学における授業科目の履修等）

- 第31条の2 大学は、教育上有益と認めるときは、学生が他の大学の授業科目を履修することを認めることができる。
- 2 大学は、学生が前項の規定により履修した授業科目について修得した単位を、30単位をこえない範囲で当該大学において修得したものとみなすことができる。

なすことができる。

- 3 前2項の規定は、学生が外国の大学に留学する場合に準用する。

附 則

この省令は、昭和47年4月1日から施行する。

学校教育法施行規則の一部を改正する省令要綱

- 1 学生の留学は、教授会の議を経て、学長が定めること。
- 2 この省令は、昭和47年4月1日から施行すること。

文部省令第6号

学校教育法（昭和22年法律第26号）第3条及び第88条の規定に基づき、学校教育法施行規則の一部を改正する省令を次のように定める。

昭和47年3月18日

文部大臣 高見 三郎

学校教育法施行規則の一部を改正する省令

学校教育法施行規則（昭和22年文部省令第11号）の一部を次のように改正する。

第5章第2節の節名中「転学」の下に「，留学」を加える。

第67条中「転学」の下に「，留学」を加える。

附 則

この省令は、昭和47年4月1日から施行する。